

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌  
 コード番号 7020 URL <http://www.sanovas.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村進一  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 森本武彦  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

市場取引所 大

TEL 06-4803-6171

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	49,189	—	2,159	—	2,206	—	411	—
20年3月期第3四半期	43,817	△5.7	527	△56.1	482	△57.7	2	△99.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	12.64	—	—	—
20年3月期第3四半期	0.07	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	87,622	—	11,870	—	12.5	—	336.78	—
20年3月期	77,479	—	12,023	—	14.3	—	341.20	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,971百万円 20年3月期 11,115百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	71,500	4.2	2,700	5.2	2,650	8.7	800	△10.3	—	24.56

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 32,600,000株 20年3月期 32,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 22,103株 20年3月期 21,987株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 32,577,942株 20年3月期第3四半期 32,580,390株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2四半期までの景気悪化に加え、第3四半期に国際的な金融危機の深刻化が世界的に実体経済の急激な悪化を招き、輸出、設備投資、個人消費とも極端に減少し景気後退は深刻なものとなりました。また円高の一層の進行や株価の急落も加わり、企業の事業環境は極めて厳しい状況となりました。

このような状況下で、船舶部門では新造船において資機材価格に配慮しつつ採算重視の方針のもと、各種バルクキャリアーを11隻受注し、当該部門の受注高は69,721百万円となりました。陸上部門は新規顧客や海外を含めた将来に亘る受注活動に注力し、8,968百万円となりました。

当第3四半期累計期間の連結経営成績につきましては、売上高は新造船における船価の改善に加え、陸上部門においてもオーストラリアでの観覧車を引渡したことから49,189百万円(前年同期比5,372百万円増)となりました。営業利益は船価の改善や生産性向上等が図られたこと、陸上部門も採算が改善したことから2,159百万円(前年同期比1,631百万円増)となり、経常利益も2,206百万円(前年同期比1,724百万円増)となりました。四半期純利益は第2四半期累計期間までに計上した特別損失1,127百万円に第3四半期期末の株価下落に伴う投資有価証券評価損等が加わり、1,290百万円の特別損失を計上したことから411百万円(前年同期比409百万円増)となりました。

なお、前年同期間比較に関する情報は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①船舶部門

新造船の引渡し隻数は前年同期間比1隻少ない7隻でしたが、船価が改善したことや修繕船売上高も増加したことから、売上高は30,143百万円(前年同期間比2,639百万円増)となりました。新ゴライアスクレーン2基の稼働による操業量の増加とコストダウンから資材費の高騰を吸収して営業利益は2,255百万円となりました。

#### ②陸上部門

機械式駐車装置や建設用エレベーターの売上増加に加え、オーストラリアでの観覧車を引渡したことから、化粧品製造用機械や管工事等の減少を補い、売上高は19,046百万円(前年同期間比2,732百万円増)となりました。営業利益は各事業において採算の改善を図り、1,010百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は87,622百万円(前連結会計年度末比10,142百万円の増加)となりました。これは主として、前受金の増加に伴い流動資産における現金及び預金が9,564百万円及び仕掛品及び半成工事が4,449百万円増加し、一方、有価証券が2,368百万円、投資有価証券が2,253百万円減少したこと等によるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は75,751百万円(前連結会計年度末比10,295百万円の増加)となりました。これは主に、新造船等の受注に伴う前受金が8,600百万円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,870百万円(前連結会計年度末比152百万円

の減少)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1,210百万円減少し、繰延ヘッジ損益が817百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、22,696百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,192百万円の収入となりました。これは主に、前受金が増加したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,917百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,058百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績見込みにつきましては、平成20年11月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより売上総利益、営業利益及び経常利益が9百万円少なく、税金等調整前四半期純利益が44百万円少なく計上されております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,499	13,935
受取手形及び売掛金	6,044	7,124
有価証券	—	2,368
商品及び製品	359	447
仕掛品及び半成工事	24,549	20,100
原材料及び貯蔵品	580	582
その他	3,648	3,441
貸倒引当金	△49	△19
流動資産合計	58,632	47,979
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	7,349	6,876
土地	5,448	5,468
その他(純額)	7,609	7,441
有形固定資産合計	20,407	19,786
無形固定資産		
のれん	66	106
その他	614	531
無形固定資産合計	681	638
投資その他の資産		
投資有価証券	4,722	6,975
その他	3,513	2,315
貸倒引当金	△335	△215
投資その他の資産合計	7,900	9,075
固定資産合計	28,989	29,500
資産合計	87,622	77,479

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,164	14,334
短期借入金	10,254	6,247
未払法人税等	532	411
前受金	37,379	28,779
賞与引当金	259	423
船舶保証工事引当金	16	23
受注工事損失引当金	897	37
訴訟損失引当金	—	87
その他	1,375	1,234
流動負債合計	67,879	51,579
固定負債		
社債	17	34
長期借入金	2,560	8,446
退職給付引当金	4,893	4,952
役員退職慰労引当金	209	175
負ののれん	145	161
その他	45	107
固定負債合計	7,872	13,877
負債合計	75,751	65,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	5,819	5,570
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,457	9,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	697	1,907
繰延ヘッジ損益	816	△1
評価・換算差額等合計	1,513	1,906
少数株主持分	898	907
純資産合計	11,870	12,023
負債純資産合計	87,622	77,479

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	49,189
売上原価	44,007
売上総利益	5,182
販売費及び一般管理費	3,023
営業利益	2,159
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	172
その他	97
営業外収益合計	309
営業外費用	
支払利息	215
その他	46
営業外費用合計	261
経常利益	2,206
特別利益	
投資有価証券売却益	82
固定資産売却益	9
特別利益合計	92
特別損失	
固定資産除却損	558
減損損失	289
その他	442
特別損失合計	1,290
税金等調整前四半期純利益	1,008
法人税、住民税及び事業税	837
法人税等調整額	△239
法人税等合計	597
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	411

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,008
減価償却費	2,496
減損損失	289
のれん償却額	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△163
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	859
受取利息及び受取配当金	△211
支払利息	215
為替差損益(△は益)	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△9
有形固定資産除却損	558
投資有価証券売却損益(△は益)	△82
投資有価証券評価損益(△は益)	182
売上債権の増減額(△は増加)	949
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,359
仕入債務の増減額(△は減少)	2,136
前受金の増減額(△は減少)	8,600
未収消費税等の増減額(△は増加)	360
その他	△116
小計	12,863
利息及び配当金の受取額	212
利息の支払額	△170
法人税等の支払額	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△514
定期預金の払戻による収入	533
有形固定資産の取得による支出	△2,866
有形固定資産の売却による収入	151
投資有価証券の取得による支出	△62
投資有価証券の売却による収入	337
貸付けによる支出	△95
貸付金の回収による収入	37
その他	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,917

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△831
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△1,447
社債の償還による支出	△16
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△162
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,215
現金及び現金同等物の期首残高	15,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,696



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	船舶部門 (百万円)	陸上部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,143	19,046	49,189	—	49,189
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	30,143	19,051	49,194	(4)	49,189
営業利益	2,255	1,010	3,265	(1,106)	2,159

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	中南米	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,741	7,315	3,349	30,406
II 連結売上高(百万円)				49,189
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.1	14.9	6.8	61.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米……パナマ

アフリカ……リベリア

その他の地域……オーストラリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

【販売及び受注の状況】

部門別売上高

事業の種類別 セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
船舶部門	30,143	61.3
うち新造船	7隻 27,054	55.0
陸上部門	19,046	38.7
合計	49,189	100.0

部門別受注状況ならびに受注残高

事業の種類別 セグメント	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶部門	69,721	247,638
うち新造船	11隻 65,270	52隻 242,152
陸上部門	8,968	6,213
合計	78,690	253,852

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	
I 売上高		43,817
II 売上原価		40,495
売上総利益		3,321
III 販売費及び一般管理費		2,794
営業利益		527
IV 営業外収益		
1 受取利息・配当金	160	
2 その他	78	239
V 営業外費用		
1 支払利息	242	
2 その他	42	284
経常利益		482
VI 特別利益		14
VII 特別損失		421
税金等調整前四半期純利益		75
法人税、住民税及び事業税		52
少数株主利益		20
四半期純利益		2